

エネルギー安全保障強化に向けた日・マレーシアエネルギー協力の重要性

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

顧問

小山 堅

9 月 14～15 日、クアラルンプールを訪問し、現地のエネルギー関係者などと意見交換を行う機会を得た。また 15 日には、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (MUFG) が主催する、「MUFG NOW Powering Asia's Future: Enhancing Japan-Malaysia Partnership for Energy Security and Transition」と題する国際会議に参加し、パネル討論に登壇する機会を得た。ホルムズ海峡危機で国際エネルギー情勢が激震に晒されている中、開催地であるマレーシア、そしてより広く東南アジアにとってのエネルギー問題の課題に関する問題意識を改めて理解し、日本とマレーシアあるいは日本と東南アジアのエネルギー協力の意義について、考える貴重な機会となった。以下では、上記の国際会議と 2 日間の現地での意見交換に触発されて得ることになった学びや思いを所感としてまとめることとする。

マレーシアは成長を続ける東南アジアの中核国としての存在感を高めている。また、産油・ガス国としてのプレゼンスも重要で、とりわけ LNG に関しては日本にとって豪州に次ぐ、第 2 位の輸入相手国であり、LNG を始めとするエネルギー分野での戦略的重要性を持つパートナー国である。逆にマレーシアにとって、日本はエネルギーを始め様々な経済分野において深い繋がりを有する国であり、1980 年代前半からの「ルック・イースト」政策に象徴される通り、同国は対日関係を極めて重視する姿勢を現在に至るまで継続している。

そのマレーシアにとっての今日の重要なエネルギー課題は、複雑化する国際情勢の中で、エネルギー安全保障を確保しつつエネルギー転換を進めることである。マレーシアのエネルギー課題については、小論「国際エネルギー情勢を見る目」(796 号)にまとめた通り、急速に進展するデータセンター増強によって大幅に増加する電力需要への対応が重要な問題となっていることに留意すべきである。「新たな情報革命」によって、マレーシアにおいても、増大する電力需要を安定的に、競争力のある価格で、そして可能であれば低・脱炭素電源で供給するという、電力安定供給問題が最重要課題となっているのである。

近年、マレーシアは、自国のエネルギー需給構造を脱炭素化に向けて改革するエネルギー転換に積極的に取り組む姿勢を示していた。2023 年 8 月、マレーシアが 2050 年に GHG 排出ネットゼロを達成するための計画、「National Energy Transition Roadmap」が発表され、様々なエネルギー部門での取り組み強化が図られてきた。その関連でマレーシア国営電力会社が主催する「Energy Transition Conference」の第 1 回が 2023 年 8 月に、第 2 回が 2026 年 6 月に開催された。いずれもその時点でのマレーシアを取り巻く内外情勢を踏まえてエネルギー転換促進のための政策・戦略を検討する国際会議であったと言える。

特に第 2 回の「Energy Transition Conference」での議論は、ホルムズ海峡危機発生による国際エネルギー情勢の激変の中で実施されたため、エネルギー安全保障確保の重要性が強く意識されるものとなった。また、先述した通り、「新たな情報革命」による電力需要の大幅増大に対応するという新課題の発生も、電力安定供給というエネルギー安全保障の重要性を高める結果をもたらしている。この流れは、今回のマレーシアでの会議及び意見交換でも、そのまま引き継がれていることを実感することとなった。端的に言えば、マレーシアでは、多くの国と同様、「あるべき姿」として排出ネットゼロを目指す基本方針は堅持しながらも、身近な暮らしや経済を脅かすエネルギー安全保障問題への対応や、さらなる

経済成長や発展のためのエネルギー安定供給確保こそが喫緊の重要課題であるとの認識が強まり、「エネルギー安全保障のためのエネルギー転換」重視へと変化が生じたのである。

もちろん、この「エネルギー安全保障のためのエネルギー転換」は GHG 排出削減にも効用をもたらす面がある。ホルムズ海峡危機発生後、マレーシアを含む多くの東南アジア諸国で顕在化している脱中東依存のための取組み、EV の加速、バイオマス燃料利用促進、再生可能エネルギー拡大などは、まさにエネルギー安全保障のためのエネルギー転換であり、それは同時に GHG 排出削減効果を有することも期待されている。危機対策として展開されている石油節減を始め、全体としての省エネルギーの動きも、エネルギー安全保障と排出削減の双方に効果を発揮する。今般危機に対応してアジアではエネルギー供給確保のために有効なエネルギー源として石炭の見直しが見られる面は、今回のエネルギー転換促進の動因がエネルギー安全保障強化であり、必ずしも脱炭素化ではないことの現れである。

今回の会議などでの議論を通して実感したもう一つの点は、コスト上昇を抑制しながらエネルギー転換を進めることの重要性がこれまで以上に強く意識されるようになってきていることである。換言すれば Affordability への対応が極めて重要になっている、ということでもある。その点で注目すべきは、アジアにおけるエネルギー転換において期待される天然ガス・LNG の役割である。弊所は 2020 年代の前半からこの問題の分析を継続しており、特に東南アジアのエネルギー転換にとって天然ガス・LNG の有効活用は、全体としてエネルギー転換コストの上昇を最小化する手段となりうることを論じてきた。いわば、天然ガス・LNG はエネルギー転換にとって、有効で、実効的な解となる選択肢である、ということである。この期待される役割を天然ガス・LNG が果たしていくため、今後、日本やマレーシアがどのように協力していくか、も重要な論点になる。もちろん、ホルムズ海峡危機は LNG 市場にも大きな影響を与えており、それが将来の LNG 市場にどのような変化をもたらすのかを見極めていく必要がある。ホルムズ海峡危機の影響下、マレーシアを含むアジア太平洋の LNG がますます重要性を高めていくと予想される中で、アジアのエネルギー転換における天然ガス・LNG の位置付けとその重要性を再確認していく必要があろう。

アジアにおけるエネルギー安全保障のためのエネルギー転換に関して、Affordability に加えてもう一つ重要な論点が存在することを今回の議論で感じた。それはクリーンエネルギー分野におけるドミナンスの問題である。EV や再生可能エネルギーを推進するエネルギー転換が加速すれば、クリーンエネルギーにおける中国のドミナンスをさらに強化し、中国への依存が大きく高まる結果をもたらす可能性が高い。世界の複雑な地政学情勢を鑑みると、マレーシアを含む東南アジアのエネルギー転換を促進していく上で、この問題は戦略的な重要性を持つ新たなエネルギー安全保障の課題となっていると感じることになった。

こうした複雑な課題に直面しているマレーシアの、あるいは東南アジアのエネルギー転換を促進していく上で、日本との協力は重要な役割を果たしうるものである。マレーシアや東南アジア側からの期待も高い上に、日本にとってもこのエネルギー協力は日本の国益に適う重要性を有していると言える。実際、本年 6 月に東京で開催された高市総理とアンワール・イブラヒム首相による日・マレーシア首脳会談でも両国の協力強化・深化が明記され、その中で LNG を始めとする様々なエネルギー分野や重要鉱物分野での協力の重要性が強調されている。それに先立つ形で発表されたアジアのエネルギー安全保障を強化するための「POWER ASIA」イニシアティブは、アジアの石油安定供給確保という喫緊課題に加え、エネルギー需給構造改革への日本の協力に向けた取組み強化の意思を示したものであり、これらを通じた日・マレーシア、日・東南アジアのエネルギー協力の進展と具体化が期待されるところとなっているのである。現下のエネルギー情勢は日本・マレーシア・東南アジアそれぞれに厳しい現実を突きつけている。双方に利のあるエネルギー協力を進めるべく、「対話」から「具体化」へ歩みを進めることが求められている。

以上